

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和06年06月18日(火)

事務事業		税務総務事務		担当課	市民税課	担当係	税制係	管理番号	18111	
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
	中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり	根拠法令 個別計画等						
	小項目	4	行財政運営の推進							
	主要プロジェクト									
事業概要		市民税課において事務の執行を円滑に実施するための共通的な経費を計上するものである。 なお、この税務総務事務費には、税務関係事務協議会の負担金も計上されている。								
目的 ※何のために		円滑な税務行政の実施								
対象 ※誰・何を対象に		納税義務者、税務関係事務協議会会員、税情報を使用する他課など								
手段 ※どのように		法律の改正等による税条例の改正、税務関係事務協議会に関する事務、税情報の使用に係る事務、税広報等を行う。								
成果 ※何を求めるか		法律の改正等による税条例の改正、税務関係事務協議会に関する事務及び税情報の使用に係る事務等を確実に実施する。また、条例改正などの内容を広報等に掲載する。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他()								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額(円)		
		一般会計	2	総務費	2	徴税費	1	税務総務費	税務総務事務費	1,246,164
本事業の 主な業務		・ 税条例改正					・			
		・ 税務関係事務協議会対応					・			
		・ 税情報の使用					・			
		・ 税務広報					・			
		・ 税務調査統計					・			
		・					・			

2. 事業費(投入コスト)

単位: 円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別計画		税関係図書及び加除式図書追録購入	税関係図書及び加除式図書追録購入	税関係図書及び加除式図書追録購入	定額減税補足給付金 税関係図書及び加除式図書追録購入		
事業費	予算(現額)	1,432,000	1,316,000	1,344,000	635,132,000		
	決算額	988,329	1,246,164	0	0		
	財源内訳	国支出金	0	0	0		
		県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		他特定財源	0	0	0		
		一般財源	988,329	1,246,164	1,344,000	635,132,000	
人件費	従事職員数(人)	0.60	0.75	0.90	0.90		
	人件費相当試算※	4,721,735.00	6,007,624.00	7,524,810.00	7,524,810.00		
総事業費試算		5,710,064	7,253,788	8,868,810	642,656,810		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名	目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
実績値の算出式									
活動指標 1	条例や規則の改正回数	目標値	回						
		実績値		4.00	6.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所		毎年の税制改正の内容に応じ、改正を行うため目標値の設定ができない / 年間の条例や規則改正の回数						
	実績値の算出式								
活動指標 2	広報やホームページへの掲載回数	目標値	回						
		実績値		33.00	31.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所		必要に応じて掲載内容を変更するため目標値の設定ができない / 年間の掲載回数						
	実績値の算出式								
成果指標 1	条例改正に応じた適正な課税 ができなかった件数	目標値	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値		0.00	0.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所		適正な課税を行うため、誤り件数の目標値を0件とする / 実際の誤り件数						
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	地方税法等の改正に伴い深谷市税条例及び深谷市都市計画税条例の一部改正に係る事務を処理した。税務関係証明書の交付に関する事務の変更に伴い深谷市手数料条例、深谷市税条例に関する文書の様式を定める規則及び深谷市税務関係証明書の交付等に関する規則の一部改正にかかる事務を処理した。また、税制改正の内容その他の事務内容の変更事項に係る情報を市ホームページへの掲載及びちらしの作成をした。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	条例改正に応じた適正な課税ができなかった件数は、0件であった。
			評価者 税制係長 伊藤 雅人

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	課内での連携を図り、効率的かつ円滑に事務を進めることができた。
			評価者 税制係長 伊藤 雅人

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和4年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	税制改正の動向を注視し、条例等の改正に関する情報の網羅的に収集する。
達成状況及び その効果	条例等の改正に関する情報の収集を行い、税制改正の対応が適正に行われた。

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	税務総務事務	担当課	市民税課	担当係	税制係	管理番号	18111
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
		漏れなく条例及び規則を改正できた。また、税制改正の内容、申告受付等の情報を適切に市ホームページ等に掲載することができた。引き続き、市民に必要な情報を的確に提供していく必要がある。					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	市民税課長 坂倉 美由紀				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和6年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	税制改正の動向を注視し、条例等の改正に関する情報を網羅的に収集する。
令和7年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	税制改正の動向を注視し、条例等の改正に関する情報を網羅的に収集する。

8. 評価指標グラフ

